

1. 平成22年産大豆入札取引の概況

(1) 取引参加者登録状況

売り手登録者は、前年産と同じく全農、全集連の2者であった。

買い手登録者は、法人、個人合わせて180者で前年産の184者から4者減少した。

また、同一の法人で本社、支社等がそれぞれ参加する場合にそれぞれを1とした事業所数ベースの登録者数は、187者で前年産の191者から4者減少した。

(表I-1-1)

(以下、入札者数等は、事業所ベースによる。)

(2) 入札取引開催状況と入札参加状況

平成22年12月15日の第1回から平成23年9月7日の第15回まで開催した。月別には12月、3月、5月、9月各1回、1月、2月、4月、6月～8月各月2回開催した。(表I-1-2)

第6回入札取引を3月16日に予定し、3月11日に上場内容を買手手に送達した。しかし、3月11日午後東北太平洋沖大地震が発生し、3月14日に売り手(全農)から東北、関東の保管倉庫の被災で上場大豆の受渡に支障が出る可能性があるとの報告があったこと、電話回線の普通や停電により、ファクシミリの利用に支障があることから予定通りの取引の開催は不可能と判断し、3月16日の取引を中止することとして買手手に通知した。

地震被害の判明、通信環境の正常化を待って第6回入札取引を4月13日に再開した。

各回の入札者数は、大震災後に開催した第6回(4月13日)の80者が最も多く、第15回(9月7日)の4者が最も少なかった。(図I-1-1)

入札回数別買い手登録者の分布をみると、前年産に比較して入札回数6回以上の割合は前年産並であったが、一度も入札しなかった買い手登録者は、71者(前年産66者)で前年産を上回った。(表I-1-3)

(3) 国産大豆の需給と入札取引数量

平成22年産大豆の生産は、作付面積が全国で7千7百ヘクタール減少したが、作柄は前年産を上回り、収穫量は、前年産に比べ74千トンの減少に止まり、223千トンとなった。(表I-1-4)

府県では作付面積が減少、作柄の低下により、収穫量が減少したが、北海道では、作付面積が前年並みで作柄も良かったことから、収穫量は9千3百トンの増加となった。

国産大豆の需給状況をに示す。(表I-1-5)

平成22年産は、前年産に比べて、収穫量が7千トン、全農、全集連の集荷数量は前年に対し5千5百トン減の174千トンとなった。(表I-1-5)

入札取引による販売数量（以下、「落札数量」という。）の割合は、19年産では33.9%と価格形成上望ましいとする目標の1/3以上を達成することができたが、22年産では、20年産、21年産に続いて11%台と低い水準となった。

平成18年産から平成22年産までの月別の落札数量と平均落札価格の推移をグラフに示す。（図I-1-2）

各月の落札数量は、19年産に比較して大きく減少した20年産以降、毎年産、低調な取引で推移した。平成22年産では、震災後の4月のように、やや多い月が見られる。この間、平均落札価格は、安定的に推移している。

売り手の販売数量を入札取引、相対取引、契約栽培取引の3種類の販売方法別数量に区分してみると、入札による販売数量は、平成20年産以降2万トン台で推移、契約栽培取引は21年産、22年産では6万トン程度であり、相対取引による数量が多くなっている。なお、22年産では宮城県において大震災、津波被害があり、集荷済みの大豆の一部が被災、滅失したため、販売数量合計は、集荷数量を下回った。（図I-1-3、表I-1-6）

産地品種銘柄毎の集荷数量と落札数量を比較したのが表I-1-7である。

主要な銘柄のうち、集荷数量に対する落札数量の割合（落札割合）が30%を上回った銘柄は、三重フクユタカ及び愛知フクユタカ、同じく10%を下回った銘柄は、北海道とよまさり、佐賀フクユタカ、福岡フクユタカ等であった。

（4） 入札・落札状況

入札状況を上場・入札ロット数の比較でみると、震災後開催の第6回以降では、入札ロット数が上場ロット数を上回る回が多くなった。

落札結果をみると、第6回以降競争の結果による不落札が多くなり、落札下限価格未達による不落札が少ない回がしばらく続く状況で推移した。

（図1-1-4、5）

月別落札状況は、表1-1-8のとおりである。

上場数量に対する落札数量の割合（落札率）を月別にみると、最高が震災直後の4月の43.6%、最低が12月の11.6%であった。

月別落札率を過去の年産と比較すると、3月以降8月までは前年、前々年を上回って推移した。（図1-1-6）

各月までの落札数量の累積グラフをみると、前年産に重なる形で推移した。（図I-1-7）

（5） 落札価格

1俵（60kg）当たり年産平均落札価格（普通大豆）は、前年産（6,671円）を上回る、6,888円であった。（表I-1-9）

月別平均価格の推移を見ると大震災前の3月までは前年産を下回ったが、震災後の4月以降前年産を上回って推移した。（図I-1-8）

産地品種銘柄別の落札価格をみると、前年産に比べて価格が高い銘柄が多く、

主要銘柄では北陸産エンレイ、九州産フクユタカの価格が上がった。前年産を下回った銘柄は、前年産で気象災害のために作柄が悪かった東海産フクユタカその他、北海道スズマル、北海道音更大袖振等である。(表 I-1-11)

主要産地品種銘柄のうち、代表的なものの月別落札価格の推移を過年産と比較したグラフを以下に示す。(図 I-1-9~11)

北海道の代表的銘柄である北海道産とよまさりは、前年産を下回る水準で推移したが、その中でも前半は高めに、後半は価格が下がる形で推移した。(図 I-1-9)

とよまさりを構成する品種のうち、豆腐用に仕向けられるトヨムスメが前半に多く落札したが、後半は上場されなくなり、ユキホマレ等煮豆に仕向けられる品種のみとなり、価格も低下したことによる。とよまさりの品種別落札状況を示す。(表 I-1-12)

主に豆腐用に仕向けられる銘柄のうち、九州産フクユタカは、前年並みで推移したが、5月以降上昇傾向を示した。(図 I-1-10)

新潟県を始め、主に日本海沿岸各県で生産されるエンレイは、前年産を上回る水準で推移した。(図 I-1-11)

代表的な納豆仕向用銘柄である北海道スズマル、ユキシズカ、茨城納豆小粒は、落札が少なく、価格形成が散発的であったが、概ね前年並みの水準となった。(図 I-1-12、表 I-1-13~14)

内外の大豆価格の推移を示す。(図 I-1-13)

国内産と同じ用途と考えられる海上コンテナによる輸入大豆の価格は、4000円程度で推移しており、7000円程度で安定的に推移する国内産価格との較差は3000円程度の状況が持続している。

平成22年産大豆入札取引年報

I - 1 図・表

表 I-1-1 登録者数推移

区分	平成22年産	前年産
売り手登録者	2	2
買い手登録者 (事業所数)	187	191
事業体数	180	184
うち新規	3	6
うち継続	177	178

注1. 買い手登録者数(事業所数)は、同一企業で複数の事業所(本店、支店等)を登録した場合、それぞれを1と数えた数である。

注2. 継続には、会社組織が変更になる等で新規の組織が以前の組織から業務を承継した場合を含む。

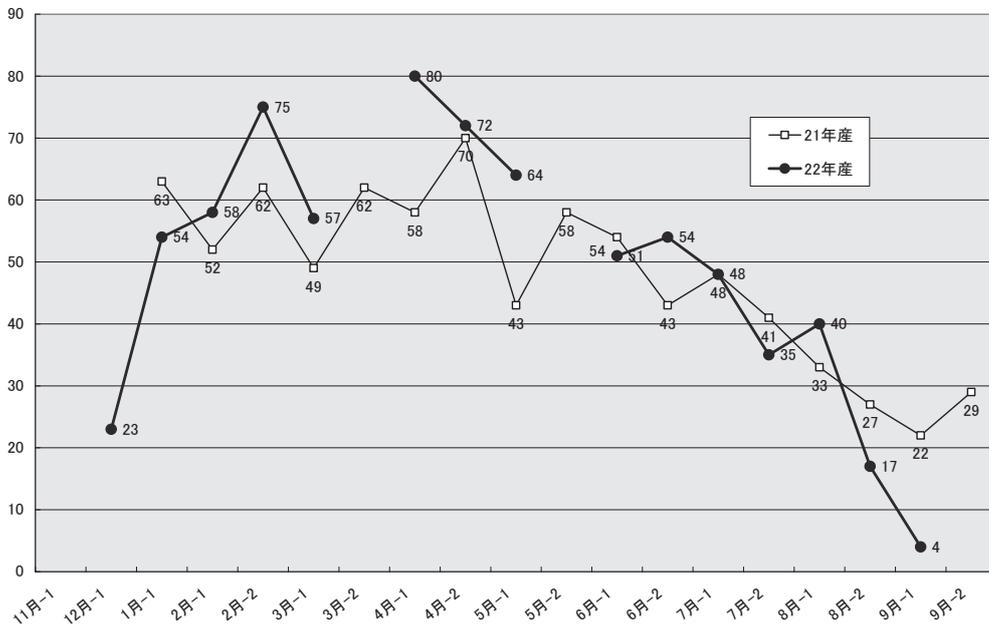
2

表 I-1-2 開催状況

入札回	入札日	上場者 者	入札者 者	ロット数		
				上場	入札	入札/上場
1	平成22年12月15日	2	23	122	60	0.5
12月計				122	60	0.5
2	平成23年1月19日	2	54	259	180	0.7
1月計				259	180	0.7
3	2月2日	2	58	360	229	0.6
4	2月16日	2	75	467	330	0.7
2月計				827	559	0.7
5	3月2日	2	57	498	322	0.6
3月計				498	322	0.6
6	4月13日	2	80	682	732	1.1
7	4月27日	2	72	472	595	1.3
4月計				1,154	1,327	1.1
8	5月18日	2	64	502	492	1.0
5月計				502	492	1.0
9	6月8日	2	51	438	396	0.9
10	6月22日	1	54	395	499	1.3
6月計				833	895	1.1
11	7月6日	1	48	300	409	1.4
12	7月20日	1	35	191	278	1.5
7月計				491	687	1.4
13	8月10日	1	40	125	171	1.4
14	8月24日	1	17	76	64	0.8
8月計				201	235	1.2
15	9月7日	1	4	32	13	0.4
9月計				32	13	0.4
22年産累計				4,919	4,770	1.0

3

図 I - 1 - 1 各回入札者数推移



4

表 I - 1 - 3 入札回数別買い手登録者数(年産比較)

区 分	平成20年産 (19回)	平成21年産 (17回)	平成22年産 (15回)	割 合		
				平成20年産	平成21年産	平成22年産
買い手登録者数	189	191	187	100.0%	100.0%	100.0%
0回	56	66	71	29.6%	34.6%	38.0%
1~5回	52	60	52	27.5%	31.4%	27.8%
6~10回	42	37	46	22.2%	19.4%	24.6%
11回以上	39	28	18	20.6%	14.7%	9.6%

5

表 I - 1 - 4 大豆生産概況

	20年産	21年産	22年産	対前年増減
作付け面積(ha)				
全国	147,100	145,400	137,700	-7,700
北海道	24,000	24,500	24,400	-100
都府県	123,100	120,900	113,200	-7,700
収穫量(t)				
全国	261,700	229,900	222,500	-7,400
北海道	56,800	48,500	57,800	9,300
都府県	204,900	181,400	164,700	-16,700
単収(kg/10a)				
全国	178	158	162	4
北海道	237	198	237	39
都府県	166	150	145	-5

資料. 農林水産省作物統計

6

表 I - 1 - 5 国産大豆需給の推移

事項	(単位)	平成18年産	平成19年産	平成20年産	平成21年産 _a	平成22年産 _c	増減
作付面積	ha	142,100	138,300	147,100	145,400	137,700	c-a -7,700
①収穫量	トン	229,200	226,700	261,700	229,900	222,500	c-a -7,400
②検査数量	トン	172,780	184,649	218,771	193,446	188,022	c-a -5,424
普通・特定加工用②a	トン	171,762	183,170	216,862	179,506	186,237	c-a 6,731
種子用	トン	1,017	1,480	1,909	2,177	1,785	c-a -392
①-②		56,420	42,051	42,929	36,454	34,478	c-a -1,976
③集荷数量	トン	163,019	173,828	204,013	179,506	173,963	c-a -5,543
②a-③	トン	8,743	9,342	12,849	0	12,274	
④落札数量	トン	34,407	58,880	24,211	19,980	20,667	c-a 688
③-④ (契約栽培取引・ 相対取引計)	トン	128,612	114,948	179,802	159,527	153,296	c-a -6,231
④/③ (落札数量割合)	%	21.1%	33.9%	11.9%	11.1%	11.9%	

注1. 平成22年産検査数量(c欄)は、平成23年5月20日に農水省が公表した3月31日現在の確定値であり、東北地方太平洋沖地震の被災地については、一部未集計としている。

注2. 平成22年産の③集荷数量、④落札数量には、東日本大震災の被害によって滅失した数量や被災大豆として本来の用途以外の用途に販売した数量を含む。

資料. 農林水産省作物統計、農林水産省生産局大豆検査結果

7

図 I - 1 - 2 月別落札数量・平均落札価格の推移

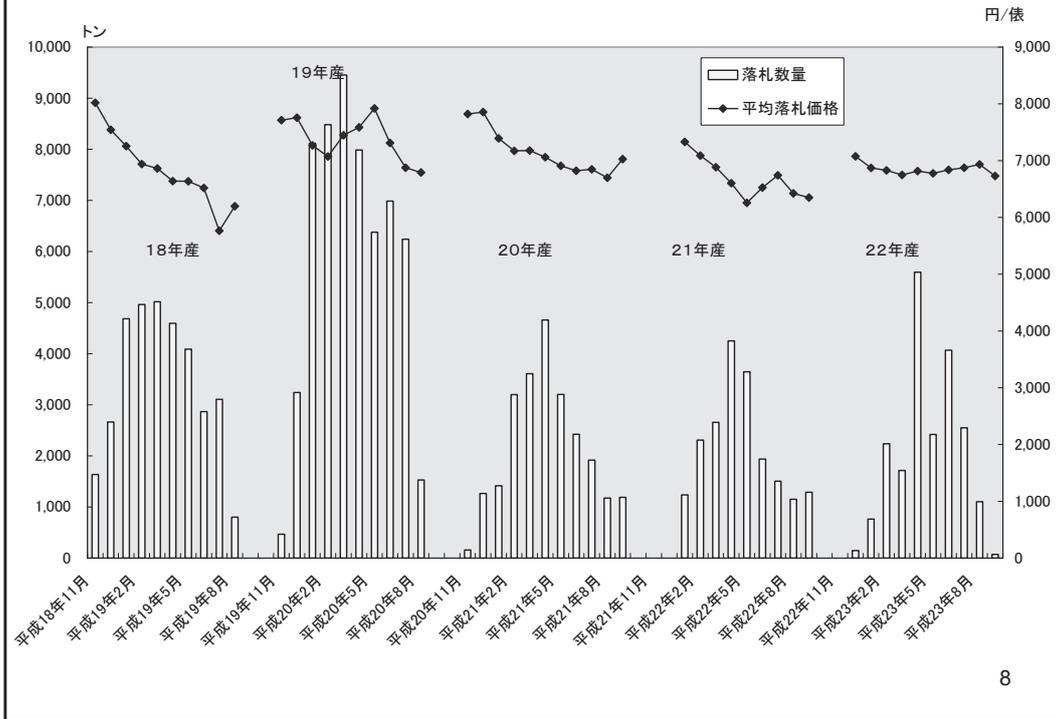


図 I - 1 - 3 販売方法別販売数量の推移

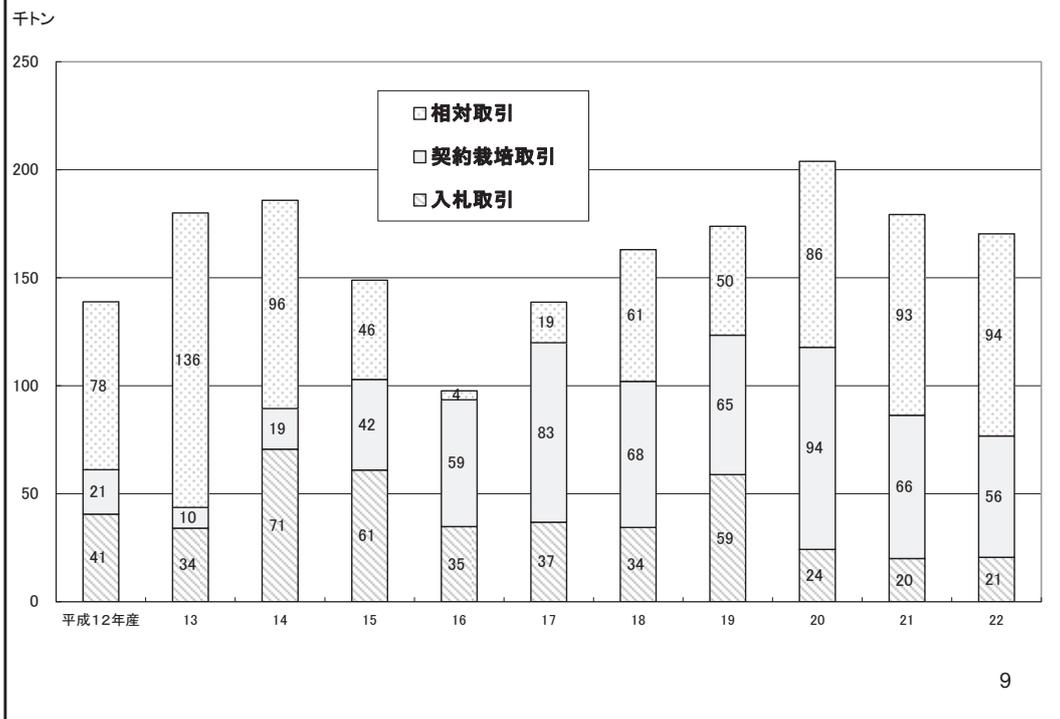


表 I-1-6

年産	数量(トン)			計	割合(%)		
	入札取引	相対取引	契約栽培取引		入札取引	相対取引	契約栽培取引
平成12年	40,563	77,768	20,541	138,872	29.2%	56.0%	14.8%
13	34,051	136,313	9,624	179,988	18.9%	75.7%	5.3%
14	70,637	96,458	18,767	185,862	38.0%	51.9%	10.1%
15	60,936	45,893	41,993	148,822	40.9%	30.8%	28.2%
16	34,772	4,164	58,701	97,637	35.6%	4.3%	60.1%
17	36,866	18,835	83,034	138,735	26.6%	13.6%	59.9%
18	34,407	60,983	67,629	163,019	21.1%	37.4%	41.5%
19	58,879	50,410	64,540	173,829	33.9%	29.0%	37.1%
20	24,211	86,075	93,599	203,885	11.9%	42.2%	45.9%
21	19,980	92,925	66,363	179,268	11.1%	51.8%	37.0%
22	20,601	93,610	56,110	170,321	12.1%	55.0%	32.9%

10

表 I-1-7 産地品種銘柄別販売実績

(産地品種銘柄の品種で粒区分で産地品種銘柄に該当しない数量を含む。)

単位:トン

① 集荷数量に対する落札数量の割合が30%以上の産地品種銘柄

銘柄名	集荷数量	落札数量	落札数量/集荷数量
大分エルスター	17	16	99.5%
島根フクユタカ	115	59	51.7%
愛媛フクユタカ	499	228	45.8%
鳥取すずこがね	23	10	42.2%
鳥取サチユタカ	464	188	40.5%
島根サチユタカ	380	130	34.2%
三重フクユタカ	4,933	1,638	33.2%
島根タマホマレ	91	30	32.6%
愛知フクユタカ	6,299	2,003	31.8%
山口サチユタカ	449	139	30.9%

11

② 集荷数量に対する落札数量の割合が30%未満の産地品種銘柄

銘柄名	集荷数量	落札数量	落札数量／集荷数量	銘柄名	集荷数量	落札数量	落札数量／集荷数量
岡山トヨシロメ	106	32	29.9%	石川エンレイ	1,279	149	11.6%
岐阜フクユタカ	4,269	1,196	28.0%	兵庫夢さよう	92	10	10.8%
滋賀フクユタカ	3,049	824	27.0%	鳥取タマホマレ	96	10	10.5%
高知フクユタカ	153	40	25.9%	広島サチユタカ	194	20	10.3%
長崎フクユタカ	707	176	24.9%	栃木タチナガハ	4,666	471	10.1%
熊本フクユタカ	3,721	849	22.8%	北海道スズマル	5,510	519	9.4%
福井エンレイ	1,107	248	22.4%	滋賀タマホマレ	955	89	9.3%
香川フクユタカ	45	10	21.9%	北海道とよまさり	30,029	2,507	8.3%
富山オオツル	541	119	21.9%	宮城ミヤギシロメ	5,263	397	7.5%
静岡フクユタカ	155	32	20.5%	山口フクユタカ	136	10	7.4%
富山エンレイ	5,824	1,191	20.5%	福岡フクユタカ	15,821	1,140	7.2%
群馬タチナガハ	198	40	20.0%	大分むらゆたか	276	20	7.2%
佐賀むらゆたか	2,752	494	18.0%	滋賀ことゆたか	1,304	89	6.8%
北海道音更大袖振	942	168	17.8%	秋田リュウホウ	5,289	328	6.2%
滋賀オオツル	1,733	303	17.5%	佐賀フクユタカ	14,483	896	6.2%
北海道秋田	1,045	179	17.1%	宮城タチナガハ	3,565	208	5.8%
福島タチナガハ	752	129	17.1%	北海道ユキシズカ	4,530	160	3.5%
新潟エンレイ	8,210	1,320	16.1%	山形あやこがね	288	10	3.4%
岡山サチユタカ	76	11	14.6%	岩手リュウホウ	973	30	3.1%
兵庫サチユタカ	135	20	14.6%	宮城あやこがね	1,096	30	2.7%
長野ナカセンナリ	1,312	188	14.3%	山形リュウホウ	1,201	30	2.5%
千葉フクユタカ	207	30	14.3%	茨城タチナガハ	1,703	40	2.3%
岩手ナンブシロメ	956	134	14.0%	茨城納豆小粒	2,035	40	1.9%
青森おおすず	4,912	681	13.9%	岩手スズカリ	633	10	1.6%
北海道ハヤヒカリ	449	59	13.2%	宮城タンレイ	4,906	30	0.6%

12

③ 落札実績のない産地品種銘柄

単位:トン

銘柄名	集荷数量	銘柄名	集荷数量	銘柄名	集荷数量	銘柄名	集荷数量
大分フクユタカ	1,161	北海道大袖の舞	76	岐阜タチナガハ	28	群馬ハタユタカ	6
宮城きぬさやか	787	秋田コスズ	74	栃木なごみまる	27	山形スズユタカ	5
山形タチユタカ	443	岩手コスズ	74	岡山タマホマレ	26	北海道スズヒメ	4
新潟あやこがね	358	宮城コスズ	62	新潟すずろまん	25	大分キヨミドリ	4
茨城ハタユタカ	270	滋賀エンレイ	59	福島コスズ	23	山形里のほほえみ	4
宮崎フクユタカ	248	福井あやこがね	58	岩手青丸くん	22	愛媛サチユタカ	3
大分トヨシロメ	242	秋田タチユタカ	55	石川コスズ	22	奈良あやみどり	2
栃木納豆小粒	236	北海道つるの子	50	広島アキシロメ	21	福島すずほのか	2
鹿児島フクユタカ	236	北海道ゆきびりか	47	新潟コスズ	21	栃木すずさやか	2
石川あやこがね	227	三重すずおとめ	43	兵庫オオツル	20	岩手すずほのか	2
北海道ツルムスメ	217	石川フクユタカ	43	秋田おおすず	20	福井里のほほえみ	1
長野ギンレイ	179	熊本すずおとめ	42	三重オオツル	19	栃木たまうらら	1
宮城すずほのか	163	島根ナカセンナリ	40	千葉サチユタカ	19	島根トヨシロメ	0
福島あやこがね	152	長野すずろまん	40	佐賀すずおとめ	19	千葉タチナガハ	0
福島スズユタカ	150	北海道大袖振	40	福井オオツル	18	宮城スズユタカ	0
長野タチナガハ	146	奈良サチユタカ	39	三重タマホマレ	16		
兵庫タマホマレ	125	新潟タチナガハ	37	埼玉白光	13		
福岡すずおとめ	108	山形すずかおり	37	岩手とよまさり	13		
岩手ミヤギシロメ	98	福岡むらゆたか	34	福井フクユタカ	12		
長野つぶほまれ	95	大分すずおとめ	33	福岡キヨミドリ	11		
青森オキシロメ	84	埼玉タチナガハ	31	北海道タマフクラ	6		
富山東山213号	83	熊本むらゆたか	31	福島ふくいぶき	6		

13

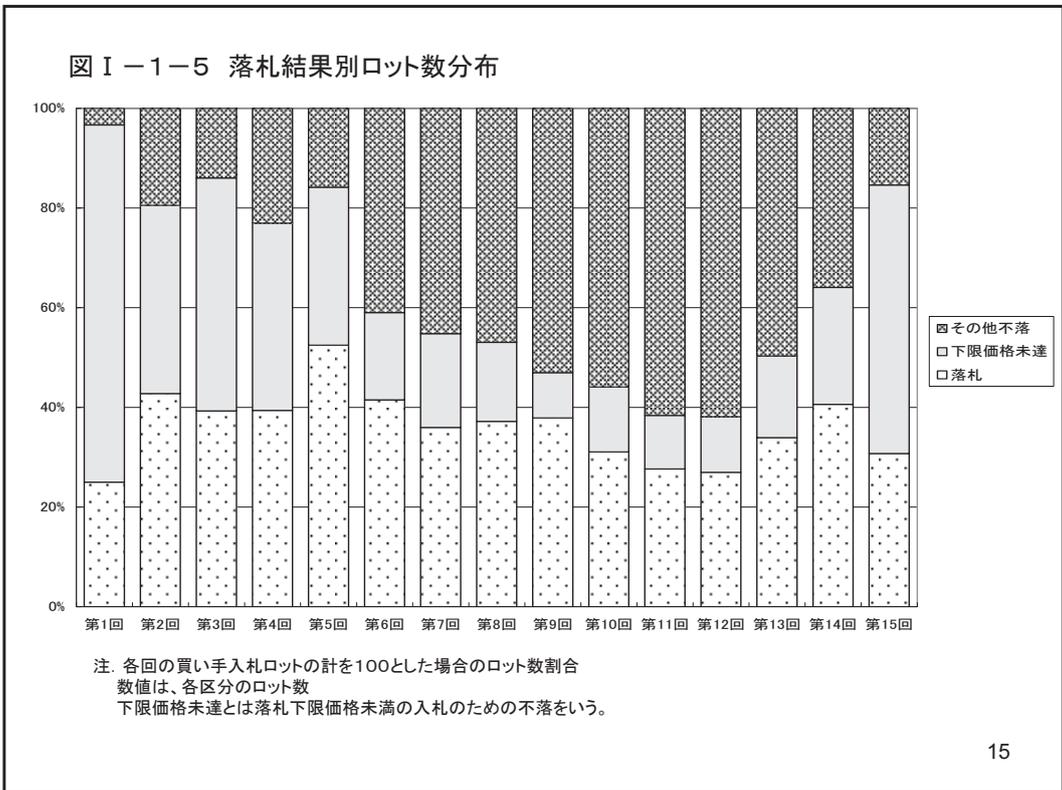
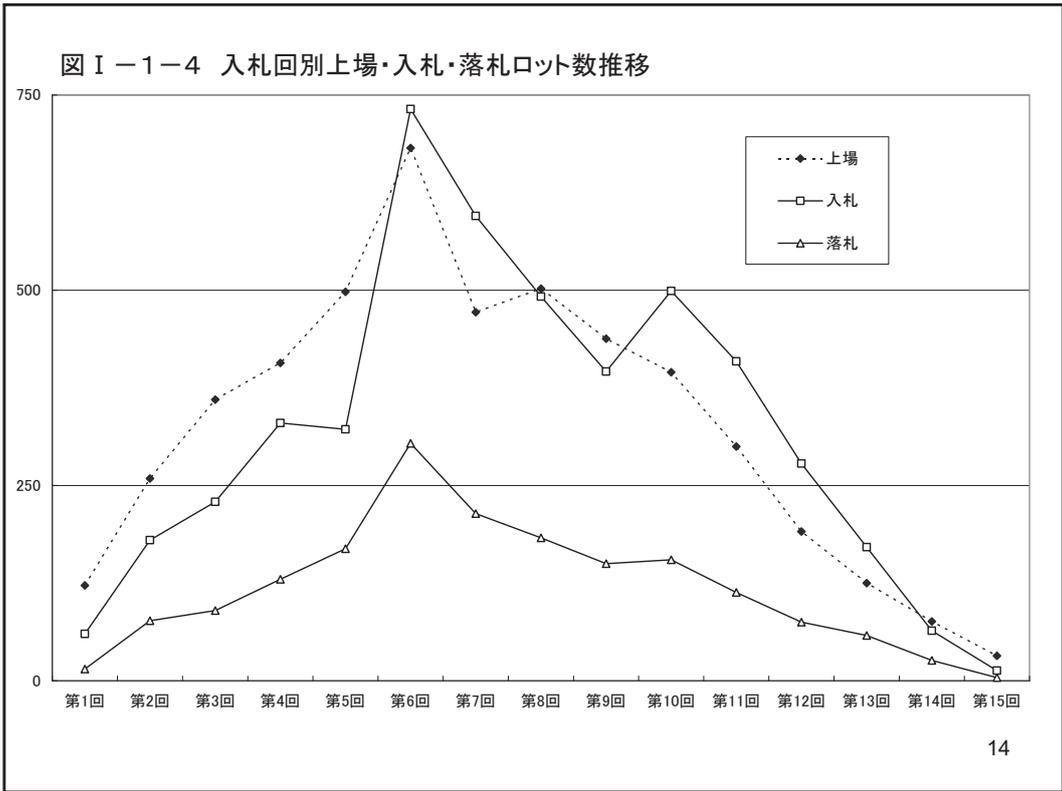


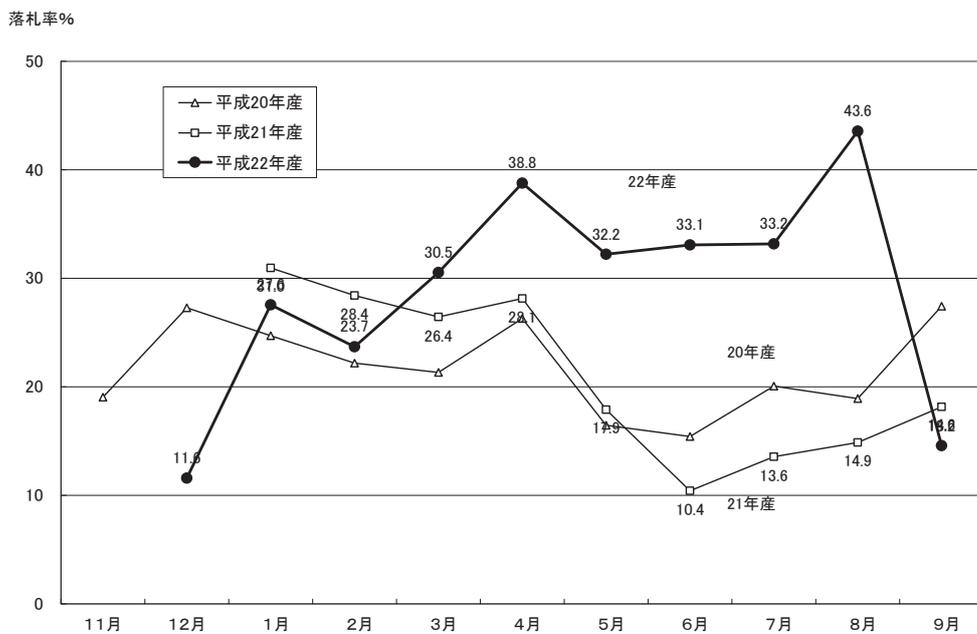
表 I - 1 - 8 月別上場・落札数量・平均落札価格・落札率

区分	上場数量 トン	落札数量 トン	落札価格 円/60kg	落札率 %
12月計	1,281.8	148.5	7,077	11.6
1月計	2,762.9	761.4	6,873	27.6
2月計	9,444.4	2,237.7	6,829	23.7
3月計	5,615.5	1,714.7	6,749	30.5
4月計	14,429.3	5,594.9	6,818	38.8
5月計	7,505.7	2,418.7	6,776	32.2
6月計	12,296.7	4,067.5	6,837	33.1
7月計	7,683.6	2,548.5	6,874	33.2
8月計	2,530.1	1,102.3	6,933	43.6
9月計	501.9	73.2	6,729	14.6
22年産累計	64,052.0	20,667.4	6,829	32.3
21年産累計	102,179.9	19,979.6	6,654	19.6
20年産累計	115,553.0	24,210.9	7,079	21.0

注. 普通大豆・特定加工用大豆合計及びその加重平均落札価格である。

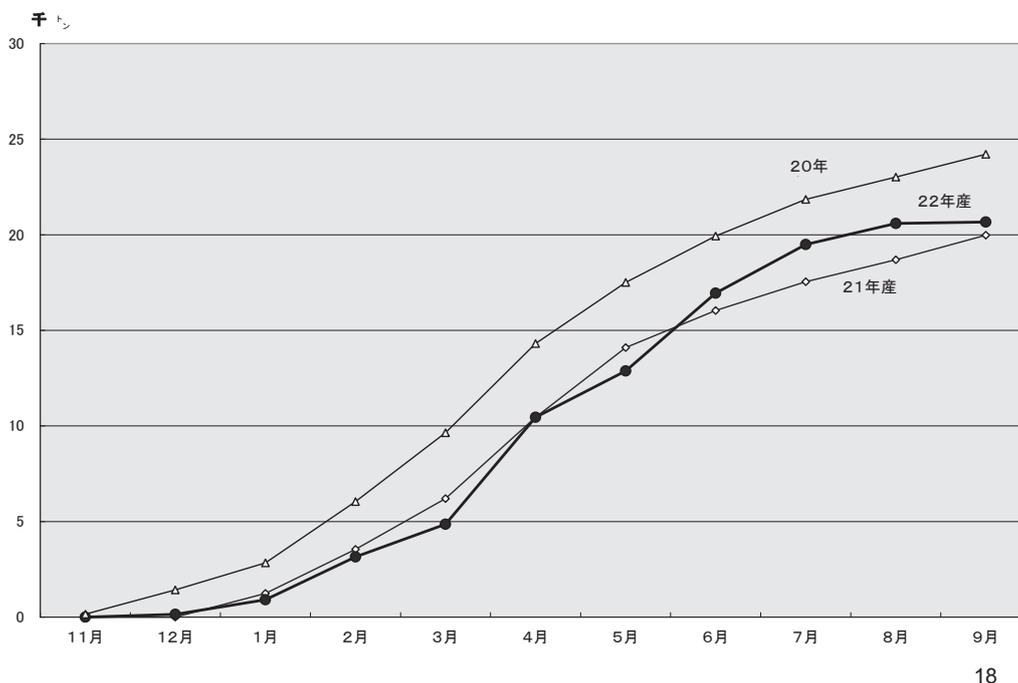
16

図1-1-6 月別落札率の推移(年産比較)



17

図 I - 1 - 7 月別累積落札数量の推移(年産比較)



18

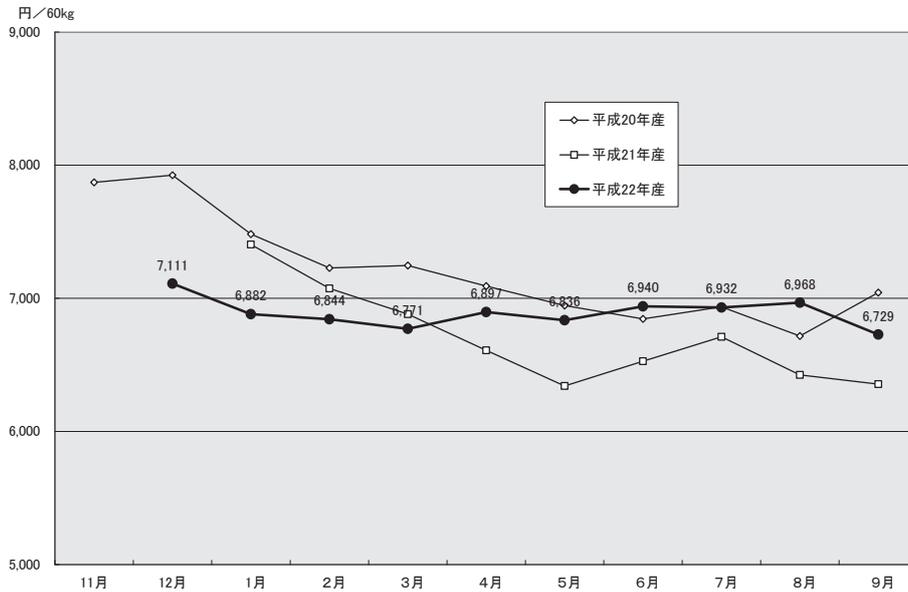
表 I - 1 - 9 月別平均落札価格(普通大豆・18~22年産)

単位:円/60kg

年産	18	19	20	21	22
11月	8,183	8,691	7,872		
12月	7,697	7,957	7,925		7,111
1月	7,355	7,366	7,483	7,405	6,882
2月	7,048	7,144	7,228	7,075	6,844
3月	6,981	7,542	7,247	6,882	6,771
4月	6,730	7,764	7,093	6,610	6,897
5月	6,682	8,146	6,946	6,342	6,836
6月	6,594	7,490	6,846	6,528	6,940
7月	5,914	6,891	6,937	6,712	6,932
8月	6,236	6,899	6,717	6,426	6,968
9月			7,044	6,356	6,729
10月					
年産平均	6,937	7,492	7,129	6,671	6,888

19

図 I-1-8 月別平均落札価格の推移(普通大豆・年産比較)



20

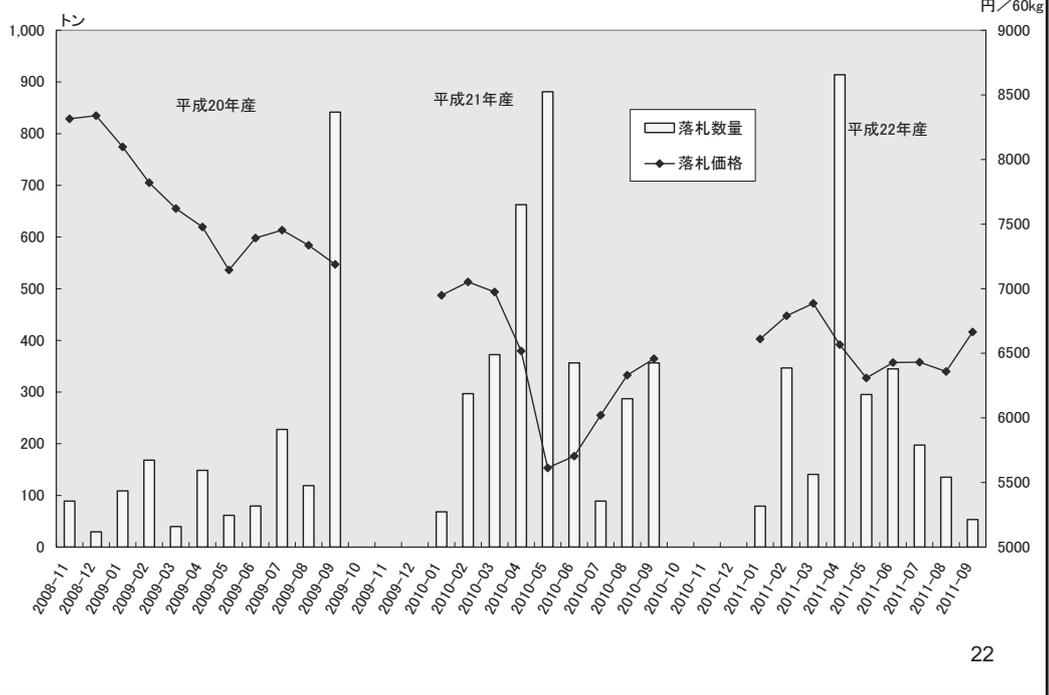
表 I-1-11 産地品種銘柄別落札価格(前年産比較・前年差降順)

産地品種	平成21年産	平成22年産	前年差	平成22年産 落札数量	産地品種	平成21年産	平成22年産	前年差	平成22年産 落札数量
北海道ハヤヒカリ	—	6,270	—	59	北海道とよまさり	6,266	6,548	282	2,507
岩手リュウホウ	—	6,933	—	30	佐賀むらゆたか	6,774	7,055	281	494
兵庫夢さよう	—	7,800	—	10	長野ナカセンナリ	7,116	7,395	279	188
鳥取すずこがね	—	6,300	—	10	静岡フクユタカ	6,242	6,509	267	32
鳥根フクユタカ	—	6,703	—	59	宮城ミヤギシロメ	6,512	6,770	258	397
山口フクユタカ	—	6,510	—	10	富山エンレイ	6,348	6,597	249	1,191
大分エルスター	—	6,510	—	16	香川フクユタカ	7,200	7,400	200	10
岡山サチユタカ	6,668	8,080	1,412	11	群馬タチナガハ	6,520	6,708	188	40
岡山トヨシロメ	6,652	7,478	826	32	鳥根サチユタカ	6,412	6,574	163	130
岩手スズカリ	6,073	6,760	687	10	高知フクユタカ	6,448	6,600	152	40
大分むらゆたか	6,383	7,055	672	20	北海道秋田	6,158	6,283	125	179
宮城タチナガハ	6,452	7,095	642	208	滋賀オオツル	6,699	6,813	114	303
広島サチユタカ	6,370	6,957	587	20	岩手ナンブシロメ	6,345	6,452	107	134
宮崎フクユタカ	6,251	6,820	569	10	石川エンレイ	6,183	6,255	73	149
栃木タチナガハ	6,171	6,737	566	471	福岡フクユタカ	6,825	6,892	67	1,140
長崎フクユタカ	6,639	7,168	529	176	福井エンレイ	6,473	6,504	31	248
青森おおすず	6,360	6,853	492	681	山口サチユタカ	6,595	6,624	29	139
山形あやこがね	6,210	6,700	490	10	鳥取サチユタカ	6,588	6,604	17	188
福島タチナガハ	6,225	6,715	490	129	滋賀ことゆたか	6,558	6,566	8	89
宮城あやこがね	6,114	6,600	486	30	滋賀フクユタカ	6,638	6,620	-18	824
鳥根タマホマレ	6,000	6,473	473	30	北海道ユキシズカ	7,338	7,275	-63	160
茨城タチナガハ	6,227	6,683	455	40	鳥取タマホマレ	6,700	6,460	-240	10
新潟エンレイ	6,308	6,745	437	1,320	富山オオツル	6,920	6,662	-258	119
宮城エンレイ	6,177	6,603	427	30	千葉フクユタカ	7,173	6,890	-283	30
山形リュウホウ	6,259	6,677	418	30	滋賀タマホマレ	6,600	6,263	-337	89
秋田リュウホウ	6,127	6,536	409	328	三重フクユタカ	7,209	6,863	-346	1,638
山形エンレイ	6,209	6,589	380	488	北海道スズマル	8,594	8,221	-373	519
兵庫サチユタカ	6,828	7,205	377	20	愛媛フクユタカ	7,288	6,723	-564	228
熊本フクユタカ	6,586	6,925	339	849	北海道音更大袖振	9,084	8,468	-616	168
佐賀フクユタカ	6,827	7,141	315	896	岐阜フクユタカ	7,680	6,954	-725	1,196
大分フクユタカ	6,712	7,016	304	357	愛知フクユタカ	7,865	7,004	-861	2,003
茨城納豆小粒	8,251	8,545	294	40					

注: 各県の産地品種銘柄に係る品種毎の大豆の平均落札価格である。当該品種の大豆であって、粒区分で産地品種銘柄に該当しない数量を含めて算出した。

21

図 I - 1 - 9 北海道とよまさり月別落札価格・落札数量推移



22

表 I - 1 - 12 北海道とよまさり品種別落札状況(年産比較)

事項	品種	平成19年産	平成20年産	平成21年産	平成22年産
落札数量 (トン)	トヨムスメ	1,220	445	1,009	1,362
	トヨコマチ	407	20	129	136
	トヨハルカ	157	89	416	22
	ユキホマレ	4,304	1,269	1,688	975
	トヨホマレ	377	90	129	11
	小計	6,465	1,913	3,371	2,507
落札率	トヨムスメ	49.2%	15.4%	64.1%	56.0%
	トヨコマチ	27.1%	1.6%	9.0%	9.0%
	トヨハルカ	18.8%	5.7%	27.0%	10.4%
	ユキホマレ	65.7%	9.0%	10.5%	11.9%
	トヨホマレ	29.3%	9.2%	11.7%	11.2%
	平均	51.1%	9.2%	15.5%	20.1%
落札価格 (円/60kg)	トヨムスメ	7,558	7,498	6,704	6,705
	トヨコマチ	8,021	7,520	5,795	6,549
	トヨハルカ	8,150	7,286	5,981	6,310
	ユキホマレ	8,349	7,439	6,151	6,331
	トヨホマレ	7,923	7,411	5,737	6,820
	平均	8,149	7,445	6,266	6,548

23

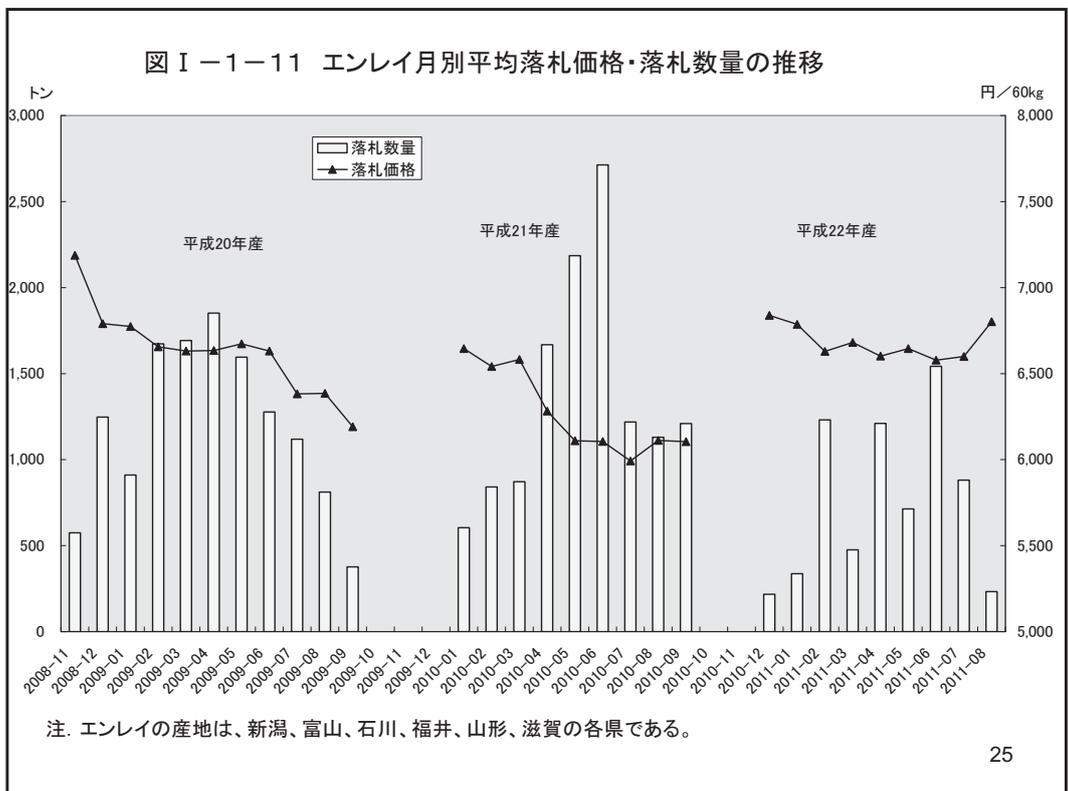
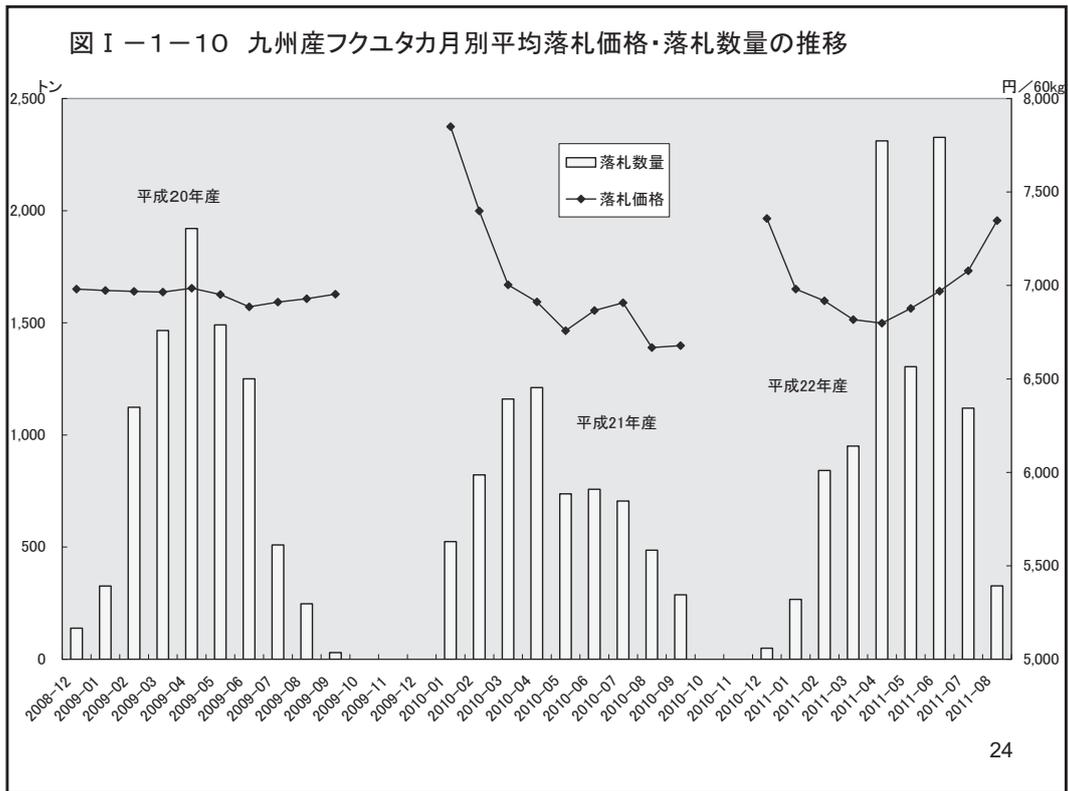


図 I-1-12 主要な納豆仕向銘柄の月別平均落札価格の推移

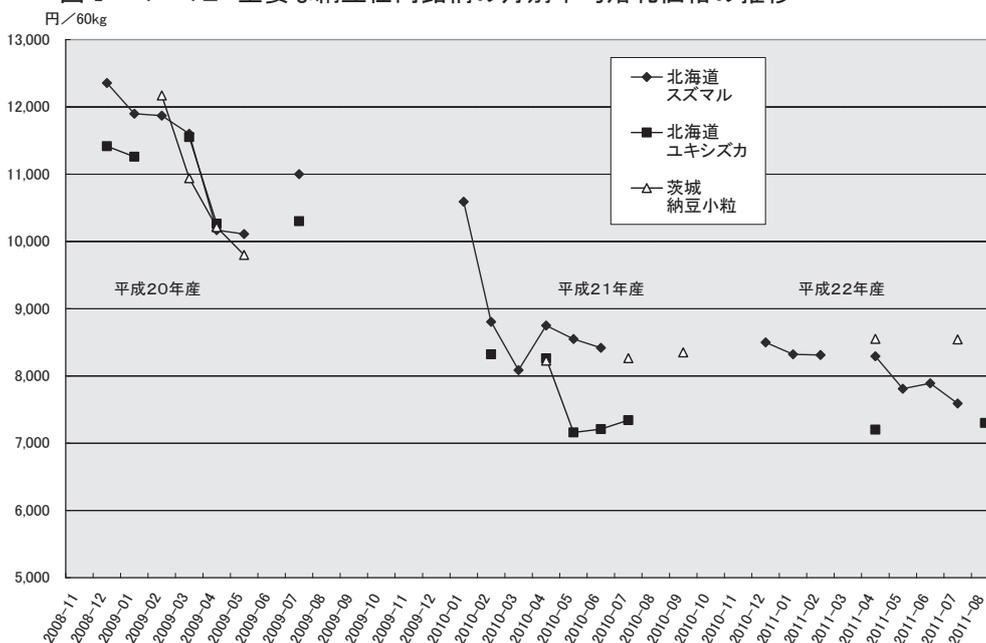


表 I-1-13 主要な納豆仕向銘柄落札状況(年産比較)

単位:トン

区分		平成19年産	平成20年産	平成21年産	平成22年産
上場数量	北海道スズマル	1,515	1,991	1,878	2,328
	北海道ユキシズカ	228	1,233	4,424	3,809
	茨城納豆小粒	476	1,370	1,628	1,004
	小計	2,218	4,593	7,929	7,142
落札数量	北海道スズマル	1,515	381	327	259
	北海道ユキシズカ	228	253	386	80
	茨城納豆小粒	476	347	169	40
	小計	2,218	981	882	379
落札率	北海道スズマル	100.0%	19.1%	17.4%	11.1%
	北海道ユキシズカ	100.0%	20.5%	8.7%	2.1%
	茨城納豆小粒	100.0%	25.3%	10.4%	3.9%
	小計	100.0%	21.3%	11.1%	5.3%

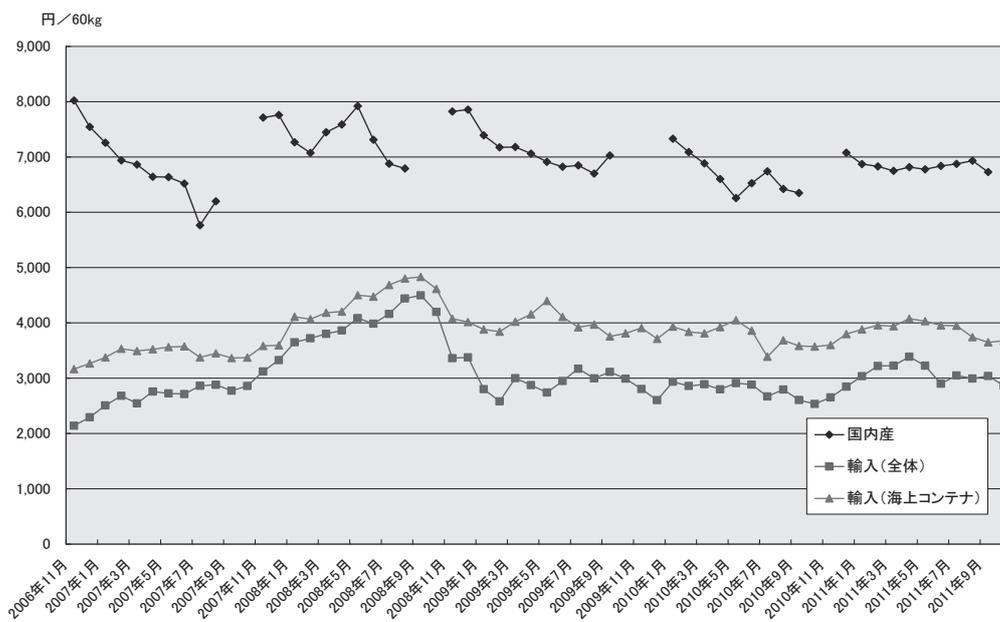
表 I - 1 - 14 主要納豆仕向銘柄落札価格(年産比較)

単位:円/60kg

銘柄	平成19年産	平成20年産	平成21年産	平成22年産
北海道スズマル	17,777	11,611	8,594	8,221
北海道ユキシズカ	9,672	11,128	7,338	7,275
茨城納豆小粒	19,967	12,043	8,251	8,545
小計	17,415	11,639	7,978	8,055

28

図 I - 1 - 13 内外大豆価格推移(2006.11月~2011.10月)



資料. 国内産: 月別平均落札価格、輸入: 財務省貿易統計

29

2. 平成22年産大豆入札取引の運営に関する特記事項

(1) 入札取引に関する規定等

平成22年産大豆入札取引の運営に関して、業務規程等の変更は、行わなかった。

事務処理方法等に関して、買い手登録者遵守事項を以下のとおり改正し、買い手登録者に周知した。

大豆入札取引に係る買い手登録者遵守事項の改正

平成22年8月

本規定は、協会が行う国産大豆の入札取引に関し、「大豆の入札取引に係る業務規程」(以下「業務規程」という。)及び協会理事長が定める事項のうち、買い手に周知し、遵守を求める事項を示すものである。

平成22年産に係る登録者の申請を受け付けるに当たって、その一部を改正し、申請者に示すこととする。

改正事項は、次のとおりである。

1. 入札取引予定期日の通知の通知方法の変更

従来：登録者に対し、文書を郵送

改正案：ファクシミリによる送信

理由：経費節減

2. 無効札の取扱い

(1) 同一銘柄複数ロットに該当する複数のロットに同一価格を入札すべきところ、異なる価格を入札した場合

規程で無効札となるが、当該入札価格のうちの最高価格を以て入札したものと見なしてシステムに入力することとする。

理由：買い手(入札者)の錯誤により、無効札となるケースが解消しないことから、2以上の価格のうち、最も高い価格を以て入札したと見なして、処理することにより、無効札発生を回避する。

(2) 10円単位の価格を入札すべきところ、下1桁が0でない入札価格の場合10円未満を切り捨てた価格を以て入札価格と見なしてシステムに入力することとする。

理由：買い手(入札者)の錯誤により、無効札となるケースが解消しないことから、10円未満を切り捨てた価格を以て入札価格と見なして処理することにより、無効札発生を回避する。

なお、上記のケースについては、現在準備を進めている、買い手がインターネットを通じてパソコンの画面上で入札を行うシステムを導入する場合は、操作過程でエラーが表示されて、入札者が自ら修正入力することになる。

(2) 年産入札取引開始の準備

平成22年8月

協会ホームページにおいて平成22年産大豆入札取引登録に関する以下の案内を行った。

新規売り手登録申請受付案内

新規買い手登録申請受付案内

平成21年産売り手登録者及び買い手登録者に対し、平成22年産取引のための登録手続きについて、文書で案内した。

(3) 年産入札取引運営方針

平成22年11月1日開催の入札取引委員会において以下の運営方針を申し合わせた。

① 月別入札取引回数の予定

月2回実施を基本とし、必要に応じて調整する。

② 落札大豆の受渡期限

入札日から60日以内（前年産と同じ）

③ 入札取引結果の公表

各月の次の集計値を資料に取りまとめ、各月月末（休日等の関係で日程は適宜調整する。）に登録者に配付・公表する。

(ア) 普通大豆・特定加工用大豆別産地品種銘柄等・粒別上場数量、落札数量、落札価格

(イ) 平均落札価格（普通大豆・特定加工用大豆加重平均値）

配付・公表の方法：登録者に郵送、インターネットの協会サイトに掲出、農林水産省内記者クラブ等に配布

(4) 取引監視

年産の取引開始時点の平成22年12月1日に取引監視委員会全体委員会を開催し、監視の方針について審議した。

また、入札取引実施回ごとに3名の委員が立ち会い、不正がないことを確認した。

取引終了後の平成23年9月26日に取引監視委員会全体委員会を開催し、監視経過について審議した。

買い手登録者遵守事項の改正により、無効札の抑制を図ったこともあり、全開催回を通して無効札はなかった。新たな規定により無効札が回避された例が3件あった。

(5) 入札システムの改修

入札システムのコンピュータ設備の更新（平成23年4月）に合わせて、入札システムの変更、改良を行った。新システムは、平成23年産大豆入札取引において運用を開始することとした。変更事項は、以下のとおりである。

① OS（オペレーションシステム）の変更

従来、Windows2000及びWindowsServer2003を利用してきたが、マイクロソフト社のサポートが終了するため、Windows7及びWindows Server

2008R2 を利用することとした。

② ファクシミリ送信システムの変更

従来、買い手に対する入札ロット明細書、入札票の配付、取引参加者に対する落札結果通知書の送付をファックスサーバーのファックス送信機能を使用して行ってきたが、入札ロット明細書、入札票の配付については電子メール或いは協会のインターネットサイト（登録者限定サイト）を利用する買い手が増えたこともあり、経費の少ないPCファックスによる送信システムに変更した。

③ ウェブ入札システムの導入

買い手が入札する際に入札票をファクシミリで送信する方法に加えて、買い手がインターネットに接続したパソコンから協会が開設するインターネット上の入札取引サイトにアクセスし、入札を行うことができるウェブ入札システムを開発するとともに、その運用に必要な設備を導入した。

(6) 入札取引データの活用

入札取引に係わる情報処理は、コンピュータシステムとして「大豆入札システム」で処理してきたが、入札回毎の上場内容、買い手入札、落札結果に関するデータをシステムから取り出し、Microsoft Access を利用してパソコンに二次的データベースを構築し、必要に応じて蓄積されたデータを取り出し、表計算ソフトを利用して整理・集計できるようにした。

これにより、システムから出力できる定型的集計結果だけでなく、任意に期間、銘柄を指定して落札結果を集計したり、買い手の入札傾向を把握することが可能となった。

3. 平成22年産入札取引に係る平成22年度協会業務・財務資料

(入札取引業務部分抜粋)

(注:平成22年産大豆についての入札取引は、平成22年11月から平成23年10月に実施されるため、予算年度は平成22、23年度となる。)

(1)平成22年3月18日開催の平成21年度第2回評議員会及び第3回理事会において、平成22年度(平成22年4月～平成23年3月)事業計画及び収支予算案を議決した。

(2)平成23年5月27日開催の平成23年度第1回評議員会及び第1回理事会において平成22年度事業報告案及び収支計算書案を議決した。

平成22年度事業計画

第1 事業計画

国産大豆については、その振興を図るための施策の一環として引き続き入札取引の透明化・適正化の観点から中立的な第三者機関が入札取引の実施主体となって市場を開設するとともに、その効率的な運営と入札結果の迅速な公表が求められている。

このような情勢のもとで、国の団体を特定した補助事業として、前年度に引き続き大豆価格形成安定化事業を実施する。

第2 会議の開催

- 1 大豆入札取引委員会
- 2 取引監視委員会

第4 大豆価格形成化事業(継続、補助事業)

国産大豆の入札取引の実施主体として市場を開設し、入札取引の透明化・適正化を図るため、次の事業を実施する。

- ① 大豆入札取引委員会の開催
- ② 取引監視委員会の開催
- ③ 入札の実施
- ④ 入札結果の公表
- ⑤ 指標価格の作成・提供
- ⑥ 入札取引を円滑に実施するための情報の提供

平成22年度事業報告書

第1 事業の概要

国産大豆については、その振興を図るための施策の一環として入札取引の透明化・適正化の観点から中立的な第三者機関が入札取引の実施主体となって市場の開設するとともに、入札結果の迅速な公表が求められている。国が団体を特定した補助事業として前年度に引き続き、大豆価格形成安定化事業を実施した。

第3 事業実施の概要

3 大価格形成安定化事業（継続、補助事業）

国産大豆の入札取引の実施主体として市場を開設し、入札取引の透明化・適正化を図るため、関係団体の協力を得て次の事業を実施した。

(1) 大豆入札取引委員会の開催

- 第37回 平成22年5月19日
- 第38回 平成22年7月27日
- 第39回 平成22年11月1日

(2) 取引監視の実施

入札日当日に3名の取引監視委員が立ち会い、取引の公正が確保されているかを監視するとともに、落札を保留すべきロットの有無を検討、落札を保留すべきロットがあった場合、入札日翌日に当日立ち会った委員1名を含む3名の委員で入札状況等を検討し、不正な入札により無効とすべきロットの有無を確認した。

取引監視のあり方に関する申し合わせ等を行う取引監視委員会（全員委員会）の開催

- 第22回 平成22年10月23日

(3) 入札取引の実施

平成21年産

- 第6回 平成22年4月14日
- 第7回 平成22年4月28日
- 第8回 平成22年5月12日
- 第9回 平成22年5月26日
- 第10回 平成22年6月16日
- 第11回 平成22年6月30日

- 第12回 平成22年7月14日
- 第13回 平成22年7月28日
- 第14回 平成22年8月11日
- 第15回 平成22年8月25日
- 第16回 平成22年9月15日
- 第17回 平成22年9月29日

平成22年産

- 第1回 平成22年12月15日
- 第2回 平成23年1月19日
- 第3回 平成23年2月2日
- 第4回 平成23年2月16日
- 第5回 平成23年3月2日
- 第6回 平成23年3月16日

(4) 入札取引結果の公表

入札取引が実施された月の入札取引結果について資料を作成し、各月の末日に、入札取引参加者、報道機関に提供するとともに協会ホームページで公開した。

平成21年産入札取引年報(冊子)を作成し、入札取引参加者、関係機関・団体に配布した。

(5) 指標価格の作成・提供

入札結果に基づいて取引指標価格を作成し、売り手(全農、全集連)に提供した。なお、指標価格は、産地品種銘柄毎に当該月の加重平均値に基づいて作成している。

大豆価格形成安定化事業特別会計収支計算書

収 支 計 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

大豆価格形成安定化事業

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業収入	108,450,000	84,206,442	24,243,558	
入札登録収入	1,900,000	1,890,000	10,000	
運営拠出金収入	6,550,000	6,086,442	463,558	
入札保証金収入	100,000,000	76,230,000	23,770,000	
補助金等収入	31,085,000	31,085,000	0	
国庫補助金収入	31,085,000	31,085,000	0	
事業活動収入計	139,535,000	115,291,442	24,243,558	
2. 事業活動支出				
事業費支出	55,932,000	109,971,442	△ 54,039,442	
入札業務等手当	17,749,000	10,332,712	7,416,288	
システム運営等管理運営費	35,640,000	27,424,990	8,215,010	
入札取引に関する委員会開催等経費	2,543,000	1,303,740	1,239,260	
入札保証金返還金	0	70,910,000	△ 70,910,000	
事業活動支出計	55,932,000	109,971,442	△ 54,039,442	
事業活動収支差額	83,603,000	5,320,000	78,283,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	70,910,000	△ 70,910,000	
事業基金引当資産取崩収入	0	70,910,000	△ 70,910,000	
投資活動収入計	0	70,910,000	△ 70,910,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	100,000,000	76,230,000	23,770,000	
事業基金引当資産取得支出	100,000,000	76,230,000	23,770,000	
投資活動支出計	100,000,000	76,230,000	23,770,000	
投資活動収支差額	△ 100,000,000	△ 5,320,000	△ 94,680,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 16,397,000	0	△ 16,397,000	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	△ 16,397,000	0	△ 16,397,000	

4. 平成22年産入札取引に係る平成23年度協会業務・財務資料

(大豆入札取引業務部分抜粋)

平成22年3月25日開催の平成22年度第2回評議員会及び第2回理事会において、平成23年度(平成23年4月～平成24年3月)事業計画及び収支予算案を議決した。

平成23年度事業計画

第1 事業計画

国産大豆については、その振興を図るための施策の一環として引き続き入札取引の透明化・適正化の観点から中立的な第三者機関が入札取引の実施主体となって市場を開設するとともに、その効率的な入札結果の迅速な公表が求められている。

このような情勢のもとで、前年度に引き続き国庫補助事業として大豆価格形成安定化事業を実施する。

第2 会議の開催

- 1 大豆入札取引委員会
- 2 取引監視委員会

第4 大豆価格形成化事業(継続、補助事業)

国産大豆の入札取引の実施主体として市場を開設し、入札取引の透明化・適正化を図るため、次の事業を実施する。

- ① 大豆入札取引委員会の開催
- ② 取引監視委員会の開催
- ③ 入札の実施
- ④ 入札結果の公表
- ⑤ 指標価格の作成・提供
- ⑥ 入札取引を円滑に実施するための情報の提供

平成23年度 大豆価格形成安定化事業特別会計予算

大豆価格形成安定化事業特別会計収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①事業収入				
大豆価格形成安定化事業運営拠出金等収入	8,450	8,450	0	
②補助金等収入				
大豆価格形成安定化事業費補助金収入	26,560	31,085	△ 4,525	
③入札保証金収入	100,000	100,000	0	
事業活動収入計	135,010	139,535	△ 4,525	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
大豆価格安定化事業費支出	35,010	39,535	△ 4,525	
②入札保証金返還金	0	0	0	
事業活動支出計	35,010	39,535	△ 4,525	
事業活動収支差額	100,000	100,000	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出				
大豆価格形成安定化事業入札保証金返還引当資産取得支出	100,000	100,000	0	
投資活動支出計	100,000	100,000	0	
投資活動収支差額	△ 100,000	△ 100,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

5. 大豆入札取引委員及び取引監視委員名簿

平成22年11月現在

大豆入札取引委員

委員	木内 節雄	全国納豆協同組合連合会 理事
	郷 和平	全国豆腐油揚商工組合連合会 常務理事
	高橋 徳一	元財団法人日本豆類基金協会 専務理事
	◎武政 邦夫	社団法人大日本農会 会長
	地挽 裕介	全国農業協同組合連合会 園芸農産部次長
	馬場 利彦	全国農業協同組合中央会 農業対策部長
	林 英伸	全国穀物商協同組合連合会 理事
	藤川 満	全国主食集荷協同組合連合会 常務理事
	○盛田 清秀	日本大学生物資源科学部 教授

(◎：委員長 ○：委員長代理)

取引監視委員

	高橋 徳一	入札取引委員・元(財)日本豆類基金協会 専務理事
	竹之内 定雄	(社)全国農業改良普及支援協会 普及参事
	◎武政 邦夫	入札取引委員・(社)大日本農会 会長
	多田 和子	NPO法人ちば農業支援ネットワーク 理事
	千原 信彦	元日本農業新聞 論説委員
	都甲 忠義	元農林水産省構造改善局計画部資源課 課長
	平岩 進	元農林水産省北陸農業試験場 場長
	○盛田 清秀	入札取引委員・日本大学生物資源学部 教授
	矢野 勇夫	前(社)日本有機資源協会事務局 主幹

(◎：委員長 ○：委員長代理)

平成23年10月現在

大豆入札取引委員

	木内 節雄	全国納豆協同組合連合会 理事
	郷 和平	全国豆腐油揚商工組合連合会 常務理事
	高橋 徳一	元財団法人日本豆類基金協会 専務理事
	◎武政 邦夫	公益社団法人大日本農会 会長
	地挽 裕介	全国農業協同組合連合会 園芸農産部長
	金井 健	全国農業協同組合中央会 農業対策部長
	林 英伸	全国穀物商協同組合連合会 理事
	藤川 満	全国主食集荷協同組合連合会 常務理事
	○盛田 清秀	日本大学生物資源科学部 教授

(◎：委員長 ○：委員長代理)

6. 入札取引委員会及び取引監視委員会の開催

(平成22年11月～平成23年10月)

(1) 大豆入札取引委員会

第39回 平成22年11月1日

- ① 平成21年産大豆入札取引及び取引監視経過について
- ② 取引監視委員の指名について
- ③ 平成22年産大豆入札取引運営方針について

第40回 平成23年10月27日

- ① 平成22年産大豆入札取引及び取引監視経過について
- ② 平成23年産大豆入札取引運営方針について

(2) 取引監視委員会（全体委員会）

第23回 平成22年12月1日

- ① 大豆入札取引と取引監視の現状
- ② 平成22年産取引監視の方針について

第24回 平成23年9月26日

- ① 平成22年産大豆入札取引概況
- ② 取引監視状況
- ③ 今後の取引監視のあり方